

上期情報開示レポート

自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は経営の基盤であり、自己資本が充実しているほど健全性が高いといえます。

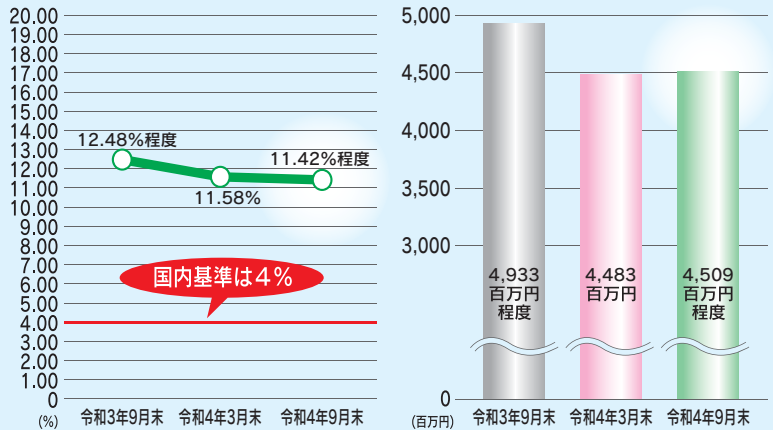
令和4年9月末における自己資本額は45億9百万円程度、自己資本比率は11.42%程度となりました。

なお、この水準は、国内基準の4%を大きく上回っており、経営の健全性を維持しております。

今後も引き続き、自己資本の充実に努めます。

自己資本比率 **11.42%程度**

自己資本額 **45億9百万円程度**



(単位：百万円)

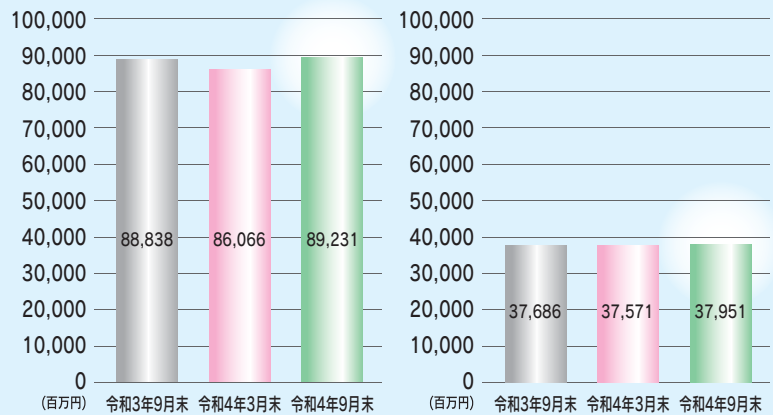
預金・貸出金の状況

令和4年9月末の預金残高(末残)は、892億31百万円で、令和4年3月末対比31億65百万円、3.67%の増加となりました。流動性預金、定期性預金ともに増加しました。

また、貸出金残高(末残)は、379億51百万円で、令和4年3月末対比3億80百万円、1.01%の増加となりました。事業性融資のほか、地方公共団体への融資や住宅ローン等個人向け融資が減少しましたが、金融機関向け融資が増加しました。

預金残高(末残) **892億31百万円**

貸出金残高(末残) **379億51百万円**



(単位：百万円)

貸出金の内訳

業種	令和3年9月末	令和4年3月末	令和4年9月末
製造業	4,128	3,684	3,489
農業、林業	10	15	20
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	50	38	27
建設業	4,116	4,550	4,630
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	33	118	98
運輸業、郵便業	655	590	530
卸売業、小売業	3,628	2,817	2,752
金融業、保険業	5,982	8,483	9,982
不動産業	1,632	1,517	1,437
物品賃貸業	145	144	151
学術研究・専門・技術サービス業	35	32	31
宿泊業	614	602	602
飲食業	490	489	489
生活関連サービス業、娯楽業	875	601	549
教育、学習支援業	296	290	284
医療、福祉	745	386	301
その他のサービス業	2,286	2,288	2,087
小計	25,729	26,652	27,468
地方公共団体	7,602	6,678	6,349
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,355	4,240	4,134
合計	37,686	37,571	37,951

※単位未満は切り捨て表示しています。